

12/18
朝日

社会保障費の伸び 4800億円に抑制決定

政府は、社会保障予算の伸びを2019年度は4800億円程度に抑えることを決めた。19年度当初予算案の編成をめぐっては財政再建の観点から6千億円と見込まれる伸びをどの程度まで抑制するかが焦点だった。根本匠厚生労働相が17日、麻生太郎財務相との折衝後に発表した。

【社会保障費の伸び】 4800億円に抑制	
所得の高い人たちが払う介護保険料の段階的引き上げ	-610億円
薬価などの市場価格水準への引き下げ	-500億円
生活保護の段階的引き下げ	-30億円
【社会保障の充実】 8100億円(地方予算を含む)	
児童教育・保育の無償化	3880億円(同)
低年金者への給付金支給	1860億円(同)
低所得者の介護保険料の軽減拡大	650億円(同)
介護人材の待遇改善	420億円(同)
【軽減税率による税収減の穴埋め】	
消費増税時に取りやめる低所得者への給付金支給にかかる事務費	-370億円
過去の社会保障改革による歳出削減分	-700億円(同)

定されたが、19年度以降は医療の高度化分などを除き、「高齢化による増加分」に限るという条件だけで自安の数値が決まつていなかつた。厚労省は、高齢者の増加率がこれまでより緩やかに75歳以上の後期高齢者医療制度では、低所得者向けの保険料軽減特例を同月に廃止し、本来の7割軽減に戻す。介護保険料の軽減拡大などと合わせても負担増を実質的に先送りする。また、消費増税に伴う軽減税率の導入で自減りする税収を穴埋めするため、過去の社会保障改革による歳出削減で想定を上回った分の一部などを活用する。

この伸びとは別に、来年10月からの消費増税による増収分を使った社会保障の充実策に約8100億円(地方予算を含む)を計上した。

16・18年度は6300億円だつた見込み額を約1200億円抑制した。

なることや、年金給付額の伸びを物価と賃金の伸びにより抑え、「マクロ経済スライド」が発動見通しなったことから、高齢化による増加分を約4800億円と算定。薬価(薬の公定価格)引き下げなどで6千億円だつた見込み額を約12